



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ROBOT PAYMENT 上場取引所 東
 コード番号 4374 URL <https://www.robotpayment.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清久 健也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 久野 聡太 TEL 03(5469)5787
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,029	24.2	103	—	103	—	71	—
2022年12月期第2四半期	828	26.1	2	△97.3	2	△97.6	0	△99.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	19.06	—
2022年12月期第2四半期	0.05	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,911	—	778	—	15.8	—
2022年12月期	4,641	—	554	—	11.9	—

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 776百万円 2022年12月期 554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	21.3	140	—	140	—	96	—	25.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	3,761,566株	2022年12月期	3,761,566株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	66株	2022年12月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	3,761,500株	2022年12月期2Q	3,761,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年8月14日に第2四半期決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による入国者の水際対策の解除や感染法上の位置づけが「5類感染症」に変更されたことに伴い、対面型サービスを中心に個人消費が回復傾向にあるとともにインバウンド消費が急回復するなど経済活動には一定の回復の兆しがみられるものの、円安や欧州における地政学リスクの長期化等に起因した原材料価格の高止まりに伴う物価上昇が消費者マインドへ悪影響を及ぼしており、引き続き不透明な状況が続いております。

そのような不透明な状況下においても、当社サービスが属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界では、少子高齢化によるわが国における労働力人口の減少という課題に対処するために業務効率化や労働生産性向上を目的としたクラウドサービスの利用が拡大しております。加えて、多様な生活様式の定着により、リモートワークなど多様な働き方を可能にし、かつ業務効率化を可能とするクラウドサービスの需要はさらに高まってきております。

このような経済環境のなかで、当社は、ペイメント事業において「サブスクペイ」、フィナンシャルクラウド事業において「請求管理ロボ」を提供してまいりました。「サブスクペイ」は、主にインターネット上のサブスクリプションビジネスの決済やその周辺領域をカバーしております。商取引のオンライン化のさらなる進展による既存顧客の取扱高、決済処理件数の拡大に加え、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティングや営業活動による新規顧客の獲得も寄与し、引き続き順調に事業が拡大しております。「請求管理ロボ」は、企業の請求管理業務を効率化・自動化する経理DXツールであります。各種法規制対応や旺盛なデジタルトランスフォーメーションへの需要も追い風に、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティングや営業活動による新規顧客の獲得や単価の上昇、解約率の低減のための施策の実施や1顧客あたりの単価の上昇への取り組み等も貢献し、こちらも引き続き順調に事業が拡大しております。

上述した通り、良好な市場環境とビジネス拡大に向けた各施策の結果、両事業における順調な契約件数の積み上がり等を主な背景として、当第2四半期累計期間の売上高は1,029,217千円（前年同期比24.2%増）となり、増収効果と効率的な費用投下を実行したことで、営業利益は103,100千円（前年同期は2,965千円）、経常利益は103,412千円（前年同期は2,662千円）、四半期純利益は71,692千円（前年同期は202千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ペイメント)

当セグメントにおきましては、商取引のオンライン化や利用者層の広まり等により、わが国におけるEC市場の拡大の追い風を受け、「サブスクペイ」の既存顧客の取扱高や決済処理件数が拡大したことや、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした「サブスクペイ」の新規顧客の獲得により、リカーリング収益が順調に積み上がりました。この結果、売上高は639,427千円（前年同期比27.6%増）となり、セグメント利益は、主にマーケティングの強化による広告宣伝費の増加、営業人員の増加に伴う人件費の増加があったものの、売上高の増加がこれらを上回り263,323千円（前年同期比8.7%増）となりました。

(フィナンシャルクラウド)

当セグメントにおきましては、上述したマクロ環境の変化によって、より一層高まっている企業におけるクラウドサービスによる業務効率化ニーズ、デジタルトランスフォーメーションへの関心の高まりなどを受け、「請求管理ロボ」の継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした新規顧客の獲得を推進するとともに、既存顧客の解約防止への取り組みを進めることで顧客数を増加させてまいりました。また、大手企業向けへの販売強化、オプションの拡充などにより1顧客あたりの単価の上昇にも注力してまいりました。この結果、売上高は389,790千円（前年同期比19.0%増）となり、セグメント利益は、ペイメントと同様に各種費用増加効果を増収効果が上回ったため、24,209千円（前年同四半期は74,239千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末に比べ66,759千円増加し、4,200,411千円となりました。これは主に、決済取扱高の増加により前渡金が186,398千円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ203,277千円増加し、711,512千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価の上昇により投資その他の資産が188,387千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ270,036千円増加し4,911,924千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末に比べ8,835千円増加し、4,089,819千円となりました。これは主に、クレジットカードによる費用支払いの影響で未払金が95,722千円増加したことによるものです。固定負債は前事業年度末に比べ37,742千円増加し、43,812千円となりました。これは、投資有価証券の時価の上昇により繰延税金負債が43,812千円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べ46,578千円増加し、4,133,632千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ223,457千円増加し、778,292千円となりました。これは主に、四半期純利益71,692千円の計上及びその他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の上昇により150,166千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、145,533千円減少し、2,589,134千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、58,975千円（前年同四半期は929,010千円の減少）となりました。主な要因はペイメントにおける加盟店への支払いの短期化に伴い前渡金が186,398千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、70,551千円（前年同四半期は85,471千円の減少）となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出70,382千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、16,006千円（前年同四半期は17,211千円の減少）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出17,658千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、足元の業績動向を踏まえて、2023年2月14日に公表いたしました2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）の業績予想を上方修正しております。詳細につきましては、本日（2023年8月14日）に開示しました「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,734,667	2,589,134
売掛金	169,133	186,632
前渡金	1,070,679	1,257,077
前払費用	96,297	61,123
未収入金	74,072	117,190
その他	9,541	11,866
貸倒引当金	△20,739	△22,612
流動資産合計	4,133,652	4,200,411
固定資産		
有形固定資産	10,428	8,445
無形固定資産	414,682	431,554
投資その他の資産		
その他	85,232	274,707
貸倒引当金	△2,107	△3,194
投資その他の資産合計	83,124	271,512
固定資産合計	508,235	711,512
資産合計	4,641,887	4,911,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,142	13,984
1年内返済予定の長期借入金	32,244	20,656
未払金	84,323	180,046
未払費用	38,428	36,312
未払法人税等	—	38,177
未払消費税等	65,956	75,403
契約負債	74,339	90,262
前受金	1,184	759
預り金	3,764,089	3,633,005
その他	1,275	1,212
流動負債合計	4,080,983	4,089,819
固定負債		
長期借入金	6,070	—
繰延税金負債	—	43,812
固定負債合計	6,070	43,812
負債合計	4,087,053	4,133,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,350	222,350
資本剰余金	122,350	122,350
利益剰余金	191,739	263,431
自己株式	△127	△127
株主資本合計	536,313	608,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,842	168,008
評価・換算差額等合計	17,842	168,008
新株予約権	679	2,279
純資産合計	554,834	778,292
負債純資産合計	4,641,887	4,911,924

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	828,722	1,029,217
売上原価	91,745	106,392
売上総利益	736,976	922,825
販売費及び一般管理費	734,011	819,725
営業利益	2,965	103,100
営業外収益		
受取利息	19	19
その他	26	420
営業外収益合計	45	439
営業外費用		
支払利息	300	127
その他	48	—
営業外費用合計	348	127
経常利益	2,662	103,412
特別利益		
新株予約権戻入益	—	519
特別利益合計	—	519
税引前四半期純利益	2,662	103,932
法人税等	2,459	32,240
四半期純利益	202	71,692

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,662	103,932
減価償却費	41,507	55,691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,564	2,960
受取利息	△19	△19
支払利息	300	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,203	△17,499
前渡金の増減額 (△は増加)	△141,187	△186,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,641	△5,158
預り金の増減額 (△は減少)	△840,886	△131,083
未払金の増減額 (△は減少)	42,164	95,722
契約負債の増減額 (△は減少)	71,312	15,923
新株予約権戻入益	—	△519
その他	△77,926	5,173
小計	△903,354	△61,147
利息の受取額	19	19
利息の支払額	△292	△122
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,381	2,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△929,010	△58,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,200	△198
無形固定資産の取得による支出	△79,271	△70,382
その他	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,471	△70,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,658	△17,658
新株予約権の発行による収入	519	1,651
自己株式の取得による支出	△73	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,211	△16,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,031,693	△145,533
現金及び現金同等物の期首残高	3,567,154	2,734,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,535,460	2,589,134

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。時価算定会計基準適用指針の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期累計期間において前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期財務 諸表計上額 (注) 2
	ペイメント	フィナンシャル クラウド	計		
売上高					
リカーリング売上	486,359	300,289	786,649	—	786,649
ショット売上	14,702	27,371	42,073	—	42,073
顧客との契約から生じる収益	501,061	327,660	828,722	—	828,722
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	501,061	327,660	828,722	—	828,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	501,061	327,660	828,722	—	828,722
セグメント利益又は損失(△)	242,177	△74,239	167,937	△164,972	2,965

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△164,972千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。

4. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期財務 諸表計上額 (注) 2
	ペイメント	フィナンシャル クラウド	計		
売上高					
リカーリング売上	620,328	376,276	996,604	—	996,604
ショット売上	19,098	13,514	32,613	—	32,613
顧客との契約から生じる収益	639,427	389,790	1,029,217	—	1,029,217
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	639,427	389,790	1,029,217	—	1,029,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	639,427	389,790	1,029,217	—	1,029,217
セグメント利益	263,323	24,209	287,533	△184,432	103,100

(注) 1. セグメント利益の調整額△184,432千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。

4. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。